

令和7年度 事務事業評価シート（１）

[令和6年度事務事業]

一般会計					事務事業分類	A 一般事務事業	
事務事業名	自治会活動推進事業（本庁）				事業番号	007-010	
担当部署名	市民人権	局	市民生活	部	市民協働		課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本 計画2025	施策 との 関連	有・無	戦略	5.強くなやかな都市基盤 ～Resilient～		施策	(5) 犯罪のない安心して暮らせる地域社会の実現		
			有	取組の方向性	①防犯環境の整備					
		寄与 する KPI	有・無	指標名	大阪重点犯罪認知件数					
	有		現状値	1,195件(2019年)			目標値	900件(2025年)		
	堺市SDGs 未来都市 計画	施策 との 関連	有・無	ゴール	ゴール(7)パートナーシップで目標を達成しよう			ターゲット	17.17	
			有	取組	地域住民のつながり強化、多様な主体の協働の促進					
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—					
			無	現状値	—			目標値	—	
2	関連計画			—						
3	事業開始年度			昭和 51 年度			点検対象年度		令和 7 年度	
4	実施根拠			堺市自治会活動推進補助金交付要綱等						

事業の概要

5	事業の実施主体		本庁						
6	事業の対象		校区自治連合会（自治会活動を推進している団体）					対象数	単位
								93	校区自治連合会
7	事業の目的		自治会活動をはじめとする地域活動を支援することにより、地域の結束力の強化を図り、市民参加・市民協働による明るく住みよい、安全な地域コミュニティの形成や、住民相互の共助による災害に強い地域社会の実現に向けた各種取組の活性化を図る。						
8	事業内容		○自治会活動のより一層の振興・充実を図るため、堺市自治連合協議会に対して活動に係る補助金支援を実施。 ○安全で安心して暮らすことのできる地域社会の形成に寄与することを目的に、「堺市AED設置等補助金」及び「堺市AED電極パッド等交換補助金」を実施。 ○自治会活動推進補助金、校区自治会活動推進補助金、認定防犯灯電気料金支援金、自治会施設賠償責任、保険補助金の制度所管課として区役所との総合調整を実施。 ○持続的な自治会の運営を支援するため、自治会の負担軽減や新規転入者及び若い世代へのアプローチ、地域コミュニティの活性化等、自治会加入促進に関する下記の取組を実施。 ・自治会活動保険補助金制度の創設 ・加入促進にかかる開発指導基準の改正 ・庁内における各種委員等推薦依頼の見直し ・自治会加入促進の取組事例集の作成						
	※国・府の基準より上回って実施した内容		—						
9	主な支出先		堺市自治連合協議会						
10	公民連携・協働事業		堺市自治連合協議会・大阪府宅地建物取引業協会堺支部・公益社団法人全日本不動産協会大阪府本部大阪南支部との協定に基づき、加入促進用リーフレットを配布						

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標	単位		実績		目標	目標 点検対象年度
	自治会加入率	%		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度
			目標値	51.6	51.0	51.0	51.0
			実績値	51.0	49.6		
	達成率	99%	97%				
当該指標を選定した理由	自治会組織への加入率は、市民協働・市民参加による地域活動の活性化を図る客観的な指標となるため。						
目標値の設定根拠・算出方法	自治会加入率は毎年約1%ずつ減少しているが、改善に向けた取組を行い、その効果によりR7年度までに前年度比で現状維持又は微増傾向となることをめざし、目標値を設定している。						
12	活動指標	単位		実績		目標	
	自治会加入促進に資する各種取組の実施項目数	件		令和5年度	令和6年度	令和7年度	
			目標値	-	12	13	
			実績値	12	13		
			達成率	—	108%		
	当該指標を選定した理由	自治会加入促進に資する各種取組を実施することにより、自治会加入率の維持・向上に寄与するため。					
目標値の設定根拠・算出方法	目標値＝過去の実績（R1年度以降）の最大値（より効果的な取組内容の充実化を図る）。※実績値を踏まえ、R6年度に目標値を見直し。						

令和7年度 事務事業評価シート（２）

事務事業名	自治会活動推進事業（本庁）	事業番号	007-010
-------	---------------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。（単位：千円）

	項 目	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度
		決算	決算	当初予算	決算	当初予算
13	事業費（a）	8,141	5,046	12,025	9,913	9,485
	財 源					
	国支出金	0	0	0		0
	府支出金	0	0	0		0
	市債	0	0	0		0
	その他（ ）	0	0	0		0
	受益者負担金(使用料、手数料等)	0	0	0		0
14	人件費（b）	14,760	18,630	18,630	18,630	18,480
	年間経費（c）=(a)+(b)	22,901	23,676	30,655	28,543	27,965

事業費の内訳

（単位：千円）

	項 目	年度		事業費	うち 一般財源	項 目	年度		事業費	うち 一般財源
		R6	R7				R6	R7		
16	堺市自治連合協議会活動補助金	決算		4,542	4,542	普通旅費	決算		10	10
		予算		4,650	4,650		予算		10	10
	堺市AED電極パッド等交換補助金	決算		401	401	通信運搬費	決算		32	32
		予算		15	15		予算		52	52
	堺市AED本体交換補助金	決算		805	805	印刷製本費	決算		41	41
		予算		0	0		予算		80	80
	自治会活動保険補助金	決算		3,680	3,680	筆耕翻訳料	決算		45	45
		予算		4,000	4,000		予算		80	80
	その他報償費	決算		332	332	消耗品費	決算		25	25
		予算		520	520		予算		78	78

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

	区 分	単位	令和5年度	令和6年度
17	① 自治会活動に資する各種取組の実施数	件	40	41
	② 上記①にかかる年間経費	千円	9,180	9,200
	③ 単位当たり経費（②÷①×1,000円）	円/単位	229,500	224,390
算出についての説明等		② = ①に関係する人件費+堺市自治連合協議会活動補助金決算額		

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18	人件費は昨年度と変更がなく、自治会加入促進に資する取組の実施件数についても微増であったため、単位当たり経費に大きく変動はない。 自治会組織と連携・協働することで、市民生活の安全・安心に関わる取組などを効率的に実施できているため、引き続き取組を行う。
----	---

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19	本補助事業を通じて、地域住民による自主的な活動が実施されたことにより、地域の結束力強化や共助の意識を高め、市民参加・市民協働による明るく住みよい安全な地域コミュニティの形成や大阪重点犯罪の減少、住民相互の共助による災害に強い地域社会の実現に向けた取組等の促進・活性化に寄与している。 また、自治会加入率は微減傾向にあるが、各地域においては自治会を中心に様々な分野で活発に地域活動が実践されており、行政や警察等と連携・協働した取組が積極的に進められることで、安全・安心の向上が図られ、住民同士のつながり強化や多様な主体の協働の促進に寄与している。
----	---